

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	地球温暖化防止対策の推進		
施策	③本県の特性に応じた温暖化防止対策の推進			
(施策の小項目)	○適切な森林管理及び県民主導による緑化			
主な取組	造林事業	実施計画 記載頁	37	
対応する 主な課題	○本県は亜熱帯性気候に属し、また地理的・地形的条件が他都道府県と異なるため、地球温暖化による影響を独自に予測・分析し、それに合った適応策を検討する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	木材生産及び水土保全等、森林の持つ公益的機能の高度発揮のため、民有林において人工造林、樹下植栽及び保育等の森林整備を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	40ha 造林等面積				→	→	県 市町村
	無立木地への造林や複層林整備の実施						
担当部課	農林水産部 森林管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県営林造成費(補助事業)	42,590	42,230	人工造林を0.56ha実施した。 また、過年度に造林した箇所においては、下刈り等の保育を実施した。	内閣府計上
県営林造成費(単独事業)	1,220	756	国庫補助基準に満たない小面積の下刈りや補植等を実施した。	県単等
造林奨励費	349,837 (36,141)	328,857 (33,821)	人工造林及び樹下植栽等を23.18ha実施した。 また、過年度に造林した箇所においては、下刈り等の保育を実施した。	内閣府計上
森林整備交付金事業費	10,697	10,408	人工造林及び樹下植栽等を3.96ha実施した。 また、過年度に造林した箇所においては、下刈り等の保育を実施した。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
造林等面積			40ha	27.70ha

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果
やや遅れ	平成28年度の造林等面積は27.70haで、計画値の約69%であり、荒廃原野等の要造林箇所への減少や、自然環境への配慮等により伐採面積が減少し再造林が減少していることから、取組はやや遅れている。 既存の人工林においては、下刈りや除伐等の適切な森林整備を実施したことにより、二酸化炭素吸収機能のほか、水源涵養機能や土砂流出防止機能などの森林の持つ公益的機能の発揮に寄与した。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県営林造成費(補助事業)	28,340	人工造林及び樹下植栽等を4ha実施する。 また、過年度に造林した箇所においては、下刈り等の保育を実施する。	内閣府計上
県営林造成費(単独事業)	1,220	国庫補助基準に満たない小面積の下刈りや補植等を実施する。	県単等
造林奨励費	290,263 (10,412)	人工造林及び樹下植栽等を33ha実施する。 また、過年度に造林した箇所においては、下刈り等の保育を実施する。	内閣府計上
環境林整備事業費	44,660	人工造林等の植栽予定地における林野不発弾等事前探査を行う。 また、保全松林緊急保護整備事業で、高度公益森林で衛生伐を行う。	内閣府計上
森林整備交付金事業費	8,021	人工造林及び樹下植栽等を3ha実施する。 また、過年度に造林した箇所においては、下刈り等の保育を実施する。	一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度取組改善案	反映状況
①沖縄に適した資源循環型施業について検討したところ、ハマセンダン及びウラジロエノキの生育が良好であったことから、造林事業での植栽を推進していくために、市町村等の事業主体への普及・PRを行う。	①ハマセンダン及びウラジロエノキについては、枝打ち試験を実施し生長状況等の調査を行うとともに、市町村等の事業主体へ情報提供を行った。また、造林樹種として植栽できるよう、指定を行った。
②市町村等の事業主体には、造林事業の実施が森林の有する多面的機能の維持・増進に繋がるということについての理解を深めてもらい、目標値達成に向けて事業を推進していく。	②造林事業の実施が、森林の有する多面的機能の維持・増進に繋がるということについて理解を深めるため、市町村等の事業主体に対して、圏域毎に事業内容の説明会を開催した。

様式1(主な取組)

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
造林面積	5,076ha (26年度)	5,102ha (27年度)	5,130ha (28年度)	→	—
状況説明	<p>造林面積は、平成22年度から224ha(年平均37ha)増加し、ほぼ計画どおり推移しており、今後も人工造林及び樹下植栽の実施に取り組んでいく。 また、人工造林箇所において、除伐や間伐等の密度管理を実施し、健全な森林育成を図る。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまでの森林整備により森林資源が充実してきており、今後も資源の利用に向けて除伐や間伐等の適切な森林施業を実施していく必要がある。 ・主な事業主体は市町村であることから、事業を計画的に実施していくためには、市町村との連絡調整を緊密に行う必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県林業の中核的な地域であるやんばる3村(国頭村、大宜味村、東村)は、現在、世界自然遺産登録に向けた取組が進められていることから、その貴重な自然環境の保全について、より一層の配慮が求められており、環境に配慮した森林施業を推進する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・森林資源の利活用と環境保全の両立を図るため、沖縄に適した資源循環型施業が実現できるよう、ハマセンダン及びウラジロエノキの生育状況等についての継続的な調査が必要である。 ・計画的に事業を実施していくために、主な事業主体である市町村に事業実施箇所の掘り起こしを進めてもらう必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄に適した資源循環型施業について、ハマセンダン及びウラジロエノキの生育状況等についての調査を継続しデータを収集していくとともに、造林事業での植栽を推進していくために、市町村等の事業主体への普及・PRを行う。 ・市町村等の事業主体に、造林事業の実施が森林の有する多面的機能の維持・増進に繋がることをより理解してもらうために、造林指針の改正案の作成に取り組む。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	地球温暖化防止対策の推進		
施策	③本県の特性に応じた温暖化防止対策の推進			
(施策の小項目)	○公園、街路樹等の都市緑化			
主な取組	県民の森管理事業	実施計画 記載頁	37	
対応する 主な課題	○本県は亜熱帯性気候に属し、また地理的・地形的条件が他都道府県と異なるため、地球温暖化による影響を独自に予測・分析し、それに合った適応策を検討する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	森林・林業の役割について自然とのふれあいを通して普及啓発を図るとともに、森林レクリエーションの場を通して次代を担う青少年の健全な育成と県民の健康増進を図るため、県民の森公園内の緑化等の施設整備及び維持管理を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	県民の森の施設整備、維持管理、利用促進					→	県
担当部課	農林水産部 森林管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県民の森管理事業費	4,947	4,570	県民の森公園内の緑化活動(クメノサクラ、ハナミズキの育樹等)及び利用拡大を目的にイベント(山の日イベント)を実施するとともに、施設の適切な管理を行った。加えて、指定管理者による自主事業(どんぐりのクラフト教室、アウトドア・キャンプイベント等)を行った。 また、県民の森の課題を整理し今後の利活用について検討することを目的に、沖縄県県民の森の新たな利活用に向けた検討業務を実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	緑化活動(クメノサクラ、ハナミズキの育樹等)やイベント(山の日イベント)の実施、指定管理者による自主事業(どんぐりのクラフト教室、アウトドア・キャンプイベント等)により、新しい客層の増加に繋がった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県民の森管理事業費	3,809	県民の森公園内の緑化活動(クメノサクラの育樹等)及び施設の適切な管理を行うとともに、指定管理者による自主事業(炭窯体験等)を定期的実施する。 また、老朽化した施設の対応策を検討するため、長寿命化計画の一部策定業務を実施する予定である。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①引き続き、緑化活動やイベントの実施等による利用者数の増加を図るとともに、指定管理者の自主事業を充実させる。	①緑化活動やイベントを実施するとともに、指定管理者の自主事業として新規イベントや次年度実施予定の炭窯体験に向け炭窯製作を行った。
②アンケート等を強化し利用者のニーズを的確に把握した上で、老朽化した施設のリニューアルに向けた基本構想に係る検討を行う。	②県民の森の課題を整理し今後の利活用について検討することを目的に、沖縄県県民の森の新たな利活用に向けた検討業務を実施した。
③外国人観光客の利用増加に伴い、多言語案内板等を設置する。	③優先度の高かった定刻で放送する園内アナウンスについて、英語及び中国語版を追加した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
民生家庭部門における二酸化炭素排出量	298万t-CO ₂ (20年度)	280万t-CO ₂ (25年度)	250万t-CO ₂ (27年度)	△18万t-CO ₂	189百万t-CO ₂ (26年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
県民の森公園の樹木による二酸化炭素固定量(推計)	8,549.87t (26年度)	8,551.10t (27年度)	8,552.33t (28年度)	↗	—
県民の森公園の利用者数	174,814人 (26年度)	200,557人 (27年度)	171,460人 (28年度)	→	—
状況説明	民生家庭部門における二酸化炭素排出量については、H28目標値を達成している。 県民の森公園の利用促進のための緑化活動、イベントの実施、指定管理者による自主事業を実施することにより利用者が増加傾向にある。 また、樹木が順調に生長していることにより二酸化炭素の固定量が増加し、二酸化炭素排出量の削減に寄与している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・利用者の安全を確保するため、老朽化した施設の改修等について検討する必要がある。

○外部環境の変化

・施設のリニューアルに向け、地域の自治体や住民と基本構想に係る検討を行う必要がある。

・外国人観光客の利用が増加しており、多言語案内板等の設置が必要である。

・県民・団体等が森林レクリエーション活動の場として県民の森を利用することが増えており、指定管理者が利用者を支援・指導することで、適正な運用を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・老朽化した施設の対応策を検討するため、長寿命化計画策定業務等を実施する必要がある。

・外国人観光客のニーズに対応するため、多言語案内板等を設置する必要がある。

・県民の森の利用を促進するため、指定管理者の自主事業の一環である、県民・団体等の森林レクリエーション活動を支援・指導する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・老朽化した施設の対応策を検討するため、長寿命化計画の一部策定業務を実施する。

・外国人観光客のニーズに対応するため、多言語案内板等を設置する。

・県民の森の利用を促進するため、指定管理者の自主事業の一環である、森林レクリエーション活動を支援・指導する。